

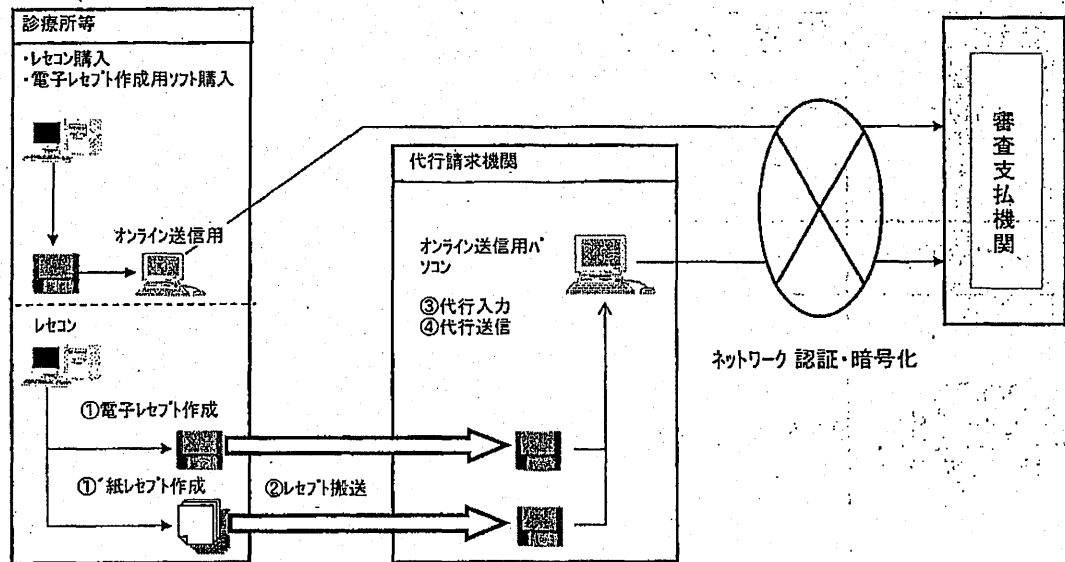
事業番号2-2

論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	レセプトオンライン導入のための機器の整備等の補助		
予算額	平成21年度当初予算額	平成22年度概算要求額	
	0 百万円	21,518	百万円

事業予算についての論点等

- 本補助金は、もともと、平成23年度からの完全オンライン義務化のために、広範な医療機関・薬局に対してコンピューターの購入等について補助を行うもの。



- 厚生労働省が現在公表している新たな案では、基本的には、オンライン化していない多くの医療機関は、古い機器のリース期限到来時に、オンライン化に対応した新しい機器を借りなおすことで、5年程度かけて対応すればよく、実質的に5年程度延期されたことになる。このような中、本来自ら購入すべきコンピューターについて、あえて補助金を措置する必要はないのではないか。

第2WG 評価コメント

評価者のコメント

事業番号2-2 レセプトオンライン導入のための機器の整備等の補助

- 補助の前提であった、完全オンライン化が延期されているため、緊急性のある事業ではなく、いったん支給を停止すべき。
- 50%の補助率、ハード・ソフトの値段の根拠が不明。また、リースの場合も検討すべき。さらに、ハード機器が他の用途に使用されるのであれば、補助のしすぎと考えられる。
- 診療報酬の中にインセンティブを入れることについて検討すべき。
- 医療統計の充実によって、国民経済にどんな利益がもたらされるのか説明が欲しい。
- 医療業界のみの支援には問題がある。
- 補助対象経費の見積りが、業界寄りであり、市場の適正価格になっていない。コストは、競争入札などで価格を決定すべき。
- レセプトの電子化は、医療機関にとっての本来的な業務なので、ハード機器の更新時期にあわせて自ら行うべきであって、国費を投じるべきではない。
- レセプトのオンライン化自体は、医療費の審査・分析等の効率化や、医療情報の集積のため意義があり、進めるべき。

WGの評価結果

レセプトオンライン導入のための機器の整備等の補助

予算計上見送り

(廃止5名 民間(医療機関)1名 予算計上見送り7名
予算要求縮減:なし)

とりまとめコメント

「来年度の予算計上は見送り」と結論づける。理由は、次のとおり。

補助金の額、対象、値段があいまいであること、1/2の補助率の根拠が不十分なこと、補助金以外のインセンティブ(診療報酬による方法等)の検討が不十分なことである。

オンラインの義務化が廃止されている中、補助金がない場合に、医療機関の負担で導入が進むのかといった実証データがないことから、今後の導入状況を見守りながら、補助の必要性について、検証することが必要。

オンライン化の実施方法をさらに検討し、国税の投入の必要性について慎重に吟味する必要があると考える。